

英語科教育とアクティブ・ラーニング：主体的学びに向けて

油井 恵

大学教育において、「書く・話す・発表するなどの活動への関与と、そこで生じる認知プロセスの外化を伴う」ような「一方的な知識伝達型講義を聴くという（受動的）学習を乗り越える意味での、あらゆる能動的な学習」（溝口 2014：7）を促すことができる教員を養成することが求められている。英語科教育においては、学習者が①文法事項や文化的背景知識等の習得をベースに、それらを活用しながら②英語を実際に使用することを必要とする作業（タスク）を通して課題を達成するため、③主体的にほかの学生と協働して学習する（cf. 中井 2016: 137）ということになる。

基本的に語学（関連）教育とはその本質上、コミュニケーションを大きなテーマにするものであるため、アクティブ・ラーニングとは親和性の高いものである。しかし、それでもそれが単に与えられたものをこなすのではなく、学習者が課題を解決するために自ら考えつつ、ほかの学生と協力してアウトプットに、ひいては実生活や社会に応用していくことのできる技能や姿勢・価値観の育成・習得、そして立体的な「知」へと繋げるには、学習者どうしの相互評価を通じた「気づき」が生まれるような学習体験の提供が肝要となる（cf. 金森 2015：4-5）。

例えば「英語Ⅲ」では、ロンドンのビッグベンに関するレポートのテレビ放送を見て、その内容や文法事項等を書き起こしたテキストで確認した後、ロンドンやビッグベン、その他の観光スポット等に関する事柄についてグループで調べ、それについての英文を自分たちで作りと、発表した。その際、教科書に出てくる文や文法事項を参考に、単語を変更したりすることで作文できるよう工夫した。その後、こうした活動について自己評価を含めた感想を記述することで振り返りを行ったが、これを学生どうしの相互評価にまで持っていけると、もっと自発的に学習を行えるようになると思われる。

また、英語科教職免許取得に必修である「異文化間コミュニケーション論Ⅰ」では、異文化を背景とする相手とコミュニケーションを行う状況において何か問題が起きたとき、どのように相手にそれを伝えたらよいかグループで話し合いをした。例えば、寮で英語文化人のルームメイトが自分の本や服などを共同で使っているエリアに頻繁に置いたままにすることをやめてほしい場合、どのように伝えるか。外国語を使用する場合、言語そのものだけでなく、表現方法や内容から考える必要もあるのだということにも気が付く必要がある。このようなケーススタディーは、具体的であるがゆえに討論は活気づくようであった。暫く話し合った後、その結論をそれぞれ発表しつつ、英語文化人の場合だとどのように伝えれば理解してもらいやすいかを考える。教員がしっかり準備をし、学生自身が授業に参加し、授業を作る主体となることがアクティブ・ラーニングの第一歩と考える。

参考文献

- 金森 強 2015. 「英語科における Active Learning のすすめ」 『One World Info 英語教育通信 2015 年秋号』 4-5.
- 中井弘一 2016. 「英語授業におけるアクティブ・ラーニングの一考察」 『大阪女学院大学教職課程機関誌 OJU 教職活動報告・研究 Vol.6』 136-149.
- 溝上慎一 2014. 『アクティブラーニングと教授学習パラダイムの転換』 東信堂.